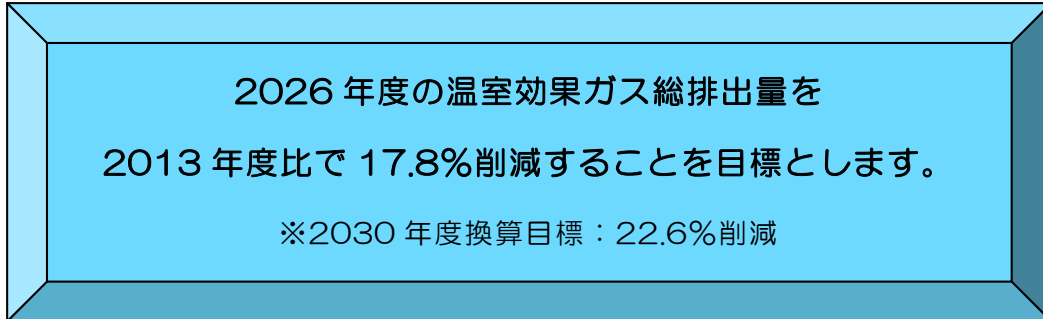


## 第5章 削減目標の設定

### 1 削減目標

本市の温室効果ガス総排出量の削減目標は、次の通りとします。



国の「地球温暖化対策計画」においては、地方公共団体が該当する「業務その他部門」の2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で約40%削減することを目標としています。しかし、本市は一般廃棄物処理施設を有しており、非エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量が大きな割合を占めていることから、これを鑑みて17.8%削減（2030年度換算：22.6%削減）という目標を設定しました。

### 2 目標設定の考え方

温室効果ガス排出量の削減については、年度ごとに取組を前進させ、その効果を検証する必要があります。

第3期計画では、以下の4項目に分けて2026年度の削減量を試算し、その合計が排出量の何%に相当するかを評価して、削減目標を設定することとしています。

#### (1) 排出係数の低い電力の調達

本市における二酸化炭素排出量のうち、およそ半分が電力消費に由来する排出となっています。そのため、発電時の温室効果ガス排出量が少ない電力を調達することも重要です。国の「地球温暖化対策計画」では2030年度の全国平均電力排出係数を0.37kg-CO<sub>2</sub>/kwhと試算していますが、沖縄県内においては発電規模などからこの値は現実的ではありません。よって、「地球温暖化対策計画」の全国平均電力排出係数の低減割合を参考に沖縄県内の将来の排出係数を推計し、推計した排出係数と同等、またはより低い電力を調達することで温室効果ガス排出量の削減に寄与します。

	← 実績					推計 →	
	2013	2014	2015	2016	2017	2026	2030
全国平均 排出係数	0.570	0.554	0.531	0.516	0.496		0.370
沖縄県内 排出係数	0.903	0.858	0.816	0.802	0.799	0.661	0.587

単位：kg-CO<sub>2</sub>/kwh

※沖縄県内排出係数の実績値は、沖縄電力株式会社の実排出係数を参考にしています

## (2) 省エネルギー対策の推進

本市における二酸化炭素排出量のうち、およそ6割がエネルギー消費に由来する排出となっています。そのため、電気やガス、石油製品等をエネルギー源とする設備の省エネルギー対策が温室効果ガス排出量の削減に繋がります。

市が所有する各施設において、LED照明や高効率設備などの省エネルギー製品及び技術の導入、施設の運用改善に取り組み、職員における省エネ行動をより実践することなどにより、温室効果ガスの排出量を削減していきます。

	2026年	2030年(参考)
省エネルギー対策による削減量	3,846t-CO <sub>2</sub>	5,029t-CO <sub>2</sub>
省エネルギー対策による削減割合	9.2%	12.0%

## (3) 公用車から排出される温室効果ガスの削減

本市の公用車から排出される温室効果ガスは、全体の排出量のうちの0.5%程度ですが、この排出量は基準年度より増加しています。また、公用車の燃料単位当たりの走行距離は8.6km/ℓ程度にとどまります(平成29年度エネルギー使用量調査による(消防車両等の特殊車両を除く))。

したがって、公用車から排出される温室効果ガス削減のため、職員のエコドライブの取組や公共交通機関の利用を推進し、また、公用車の買い替えの際には低公害車の導入を検討します。

	2026年	2030年(参考)
公用車から排出される温室効果ガスの削減量	27t-CO <sub>2</sub>	35t-CO <sub>2</sub>

## (4) ごみの減量の推進

本市は一般廃棄物処理施設(浦添市クリーンセンター)を有しており、市の事務事業における二酸化炭素排出量のおよそ4割がごみ焼却由来の排出となっています。

クリーンセンターでは施設の運用改善や見直しを図りエネルギー使用量の削減に取り組んでいますが、ごみの減量は市民全体で取り組むことが必要です。

本市は西海岸地域やてだこ浦西駅周辺地域の開発が進められており、今後ごみの排出量は増加すると予想されていますが、詰め替え商品の利用、食品ロスの削減やコンポストの普及など生ごみの減量化、リサイクルの徹底など、ごみ減量の4Rに取り組み、ごみの排出を抑制させ、温室効果ガス排出の抑制に努めます。

	取組の例
ごみの減量化	グリーン購入の徹底、マイバック利用等簡易包装、詰め替え商品の購入、食品ロスの削減やコンポストの普及等生ごみの減量化
リサイクルの推進	資源回収、店頭回収、集団回収
リユースの推進	バザーやフリーマーケット開催、不用品の譲渡

### 3 削減効果の推計

下表は、上記（１）、（２）、（３）、（４）の削減量を合計したものです。排出係数の低い電気の調達と省エネルギー対策による削減率は 32.3%、公用車の対策による削減率は 15.5%で、ごみ焼却由来の排出量が 6.6%増加する予想となり、全体の削減率は 17.8%となります。西海岸地域やてだこ浦西駅周辺地域の開発により、今後のごみの排出量が増加すると見込まれており、それに伴いごみ焼却による温室効果ガス排出量も増加すると予想されます。

	基準年度 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	2026年度 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	2026年度 削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	2026年度 削減率 (%)	(参考) 2030年度 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )
(1) 排出係数	26,207	17,734	4,627	32.3%	15,721
(2) 省エネ			3,846		
(3) 公用車	174	147	27	15.5%	139
(4) ごみ焼却	15,654	16,683	▲ 1,030	▲ 6.6%	16,683
計	42,035	34,564	7,471	17.8%	32,543

### 4 各部局別の削減目標の設定

		二酸化炭素排出量								その他の 温室効果 ガス	合計	削減率	
		ガソリン	灯油	軽油	A重油	LPG	都市ガス	電気	ごみ焼却				計
総務部	基準年度	<1								<1	<1	<1	15.6%
	2017	<1								<1	<1	<1	
	目標年度	<1								<1	<1	<1	
財務部	基準年度	24		1	<1			2,373		2,399	1	2,401	55.6%
	2017	24		1	<1			1,262		1,288	1	1,289	
	目標年度	21		1	<1			1,043		1,065	1	1,066	
企画部	基準年度												0.0%
	2017												
	目標年度												
市民部	基準年度	6		22	3,956	8	<1	5,892	15,085	24,968	569	25,537	7.0%
	2017	4		25	2,883	2	<1	5,036	14,992	22,943	556	23,499	
	目標年度	4		24	2,780	2	<1	4,267	16,087	23,164	596	23,760	
福祉健康部	基準年度	18			27	52		292		389	<1	390	30.6%
	2017	13		<1	22	43		235		314	<1	314	
	目標年度	12			21	41		196		270	<1	270	
こども未来部	基準年度	2	11	<1		27		578		618	<1	618	33.4%
	2017	1	6	9		9	<1	479		504	<1	504	
	目標年度	<1	6	8		8		388		411	<1	411	
都市建設部	基準年度	28						914		943	<1	944	32.3%
	2017	29						787		816	<1	817	
	目標年度	24						614		638	<1	639	
消防本部	基準年度	39	8	21		6		314		388	1	389	30.4%
	2017	42	5	21		4		276		347	1	349	
	目標年度	33	5	18		4		211		270	1	271	
教育部	基準年度	13		2	250	10		3,423		3,698	<1	3,699	31.6%
	2017	12		3	285	11		2,412		2,722	<1	2,723	
	目標年度	11		2	211	8		2,298		2,531	<1	2,531	
指導部	基準年度	14		2	674	15		7,134		7,839	16	7,855	30.3%
	2017	16		4	705	88		6,786		7,599	23	7,622	
	目標年度	12		1	569	84		4,790		5,456	22	5,478	
水道部	基準年度	9		<1		<1		190		200	<1	200	32.4%
	2017	8		<1		<1		135		143	<1	144	
	目標年度	7		<1		<1		128		135	<1	136	
行政委員会等	基準年度	2		<1						2	<1	3	42.0%
	2017	1		<1						2	<1	2	
	目標年度	1		<1						1	<1	1	
全体	基準年度	155	19	49	4,907	119	<1	21,110	15,085	41,444	591	42,035	17.8%
	2017	151	11	62	3,895	158	<1	17,408	14,992	36,679	584	37,263	
	目標年度	126	11	54	3,581	147	<1	13,936	16,087	33,942	623	34,564	

※「基準年度」は 2013 年度です。「目標年度」は 2026 年度です。

単位：t-CO<sub>2</sub>

※2017 年度は第 3 期計画策定時の直近年度となります。